



トモニホールディングス株式会社

資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた取組状況について
(2025年度上期)

2025年11月11日
トモニホールディングス株式会社

目次

1-1. 企業価値の向上に向けた取組状況

1-2. 2026年3月期第2四半期決算における収益状況

1-3. 2026年3月期決算における収益見通し

2. 今後の資本政策及び株主還元の方向性

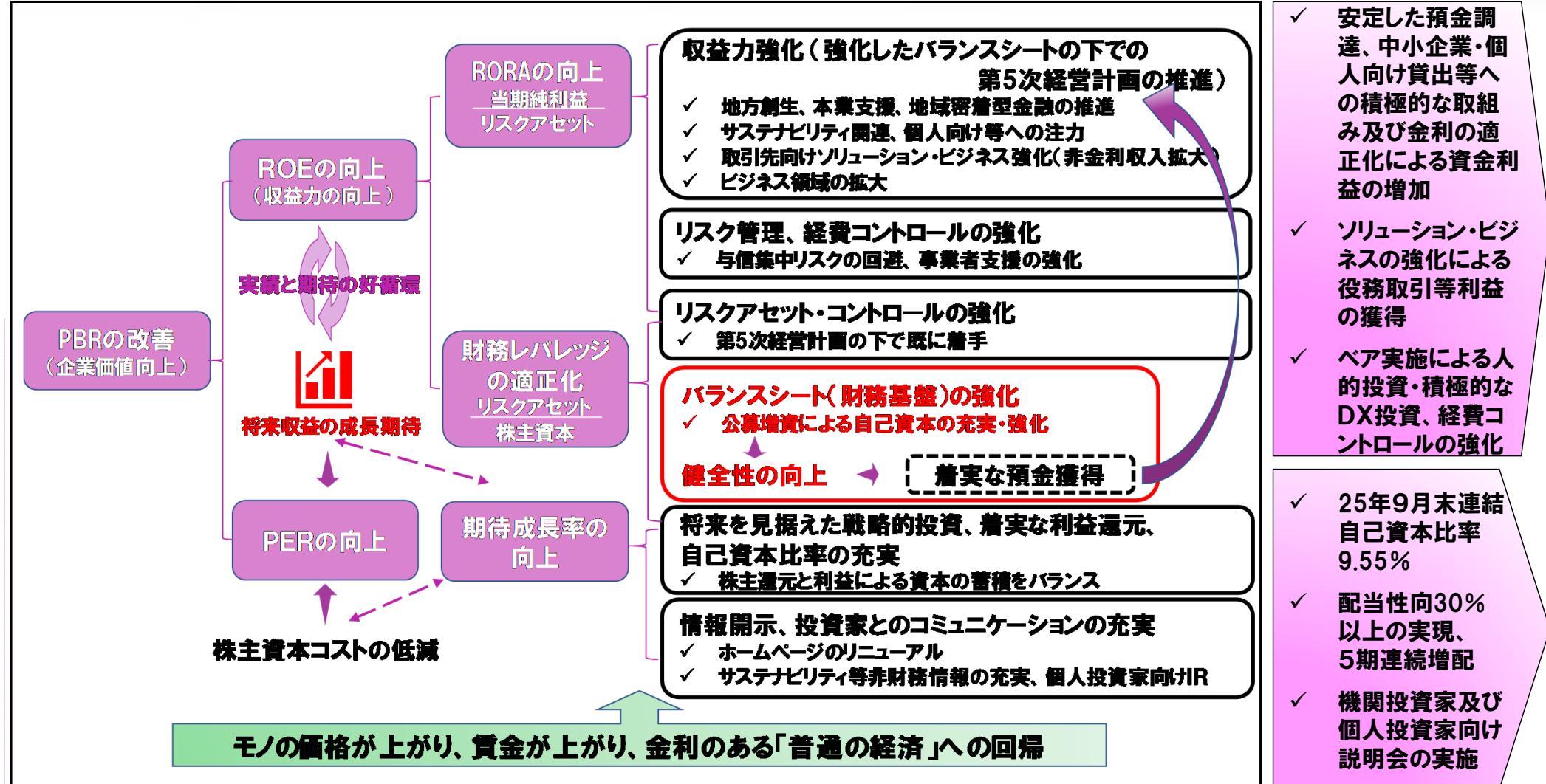
（注）本資料には将来に関する事項が記載されておりますが、資料作成時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいているものであり、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。



1-1. 企業価値の向上に向けた取組状況

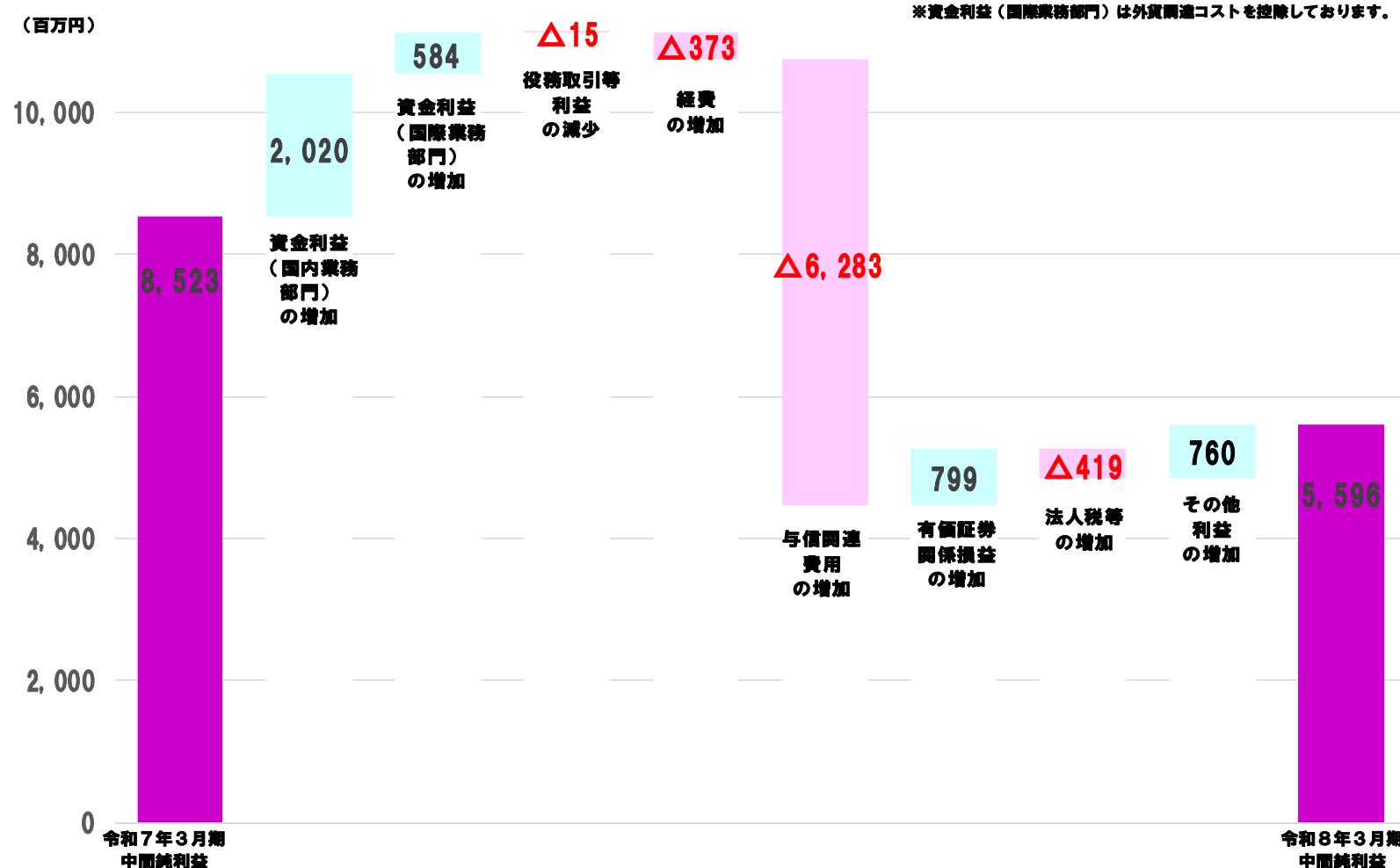
- 2024年5月14日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」における「企業価値の向上に向けた要因分析と対応策(一部修正)」より

- 2025年度上期の取組状況



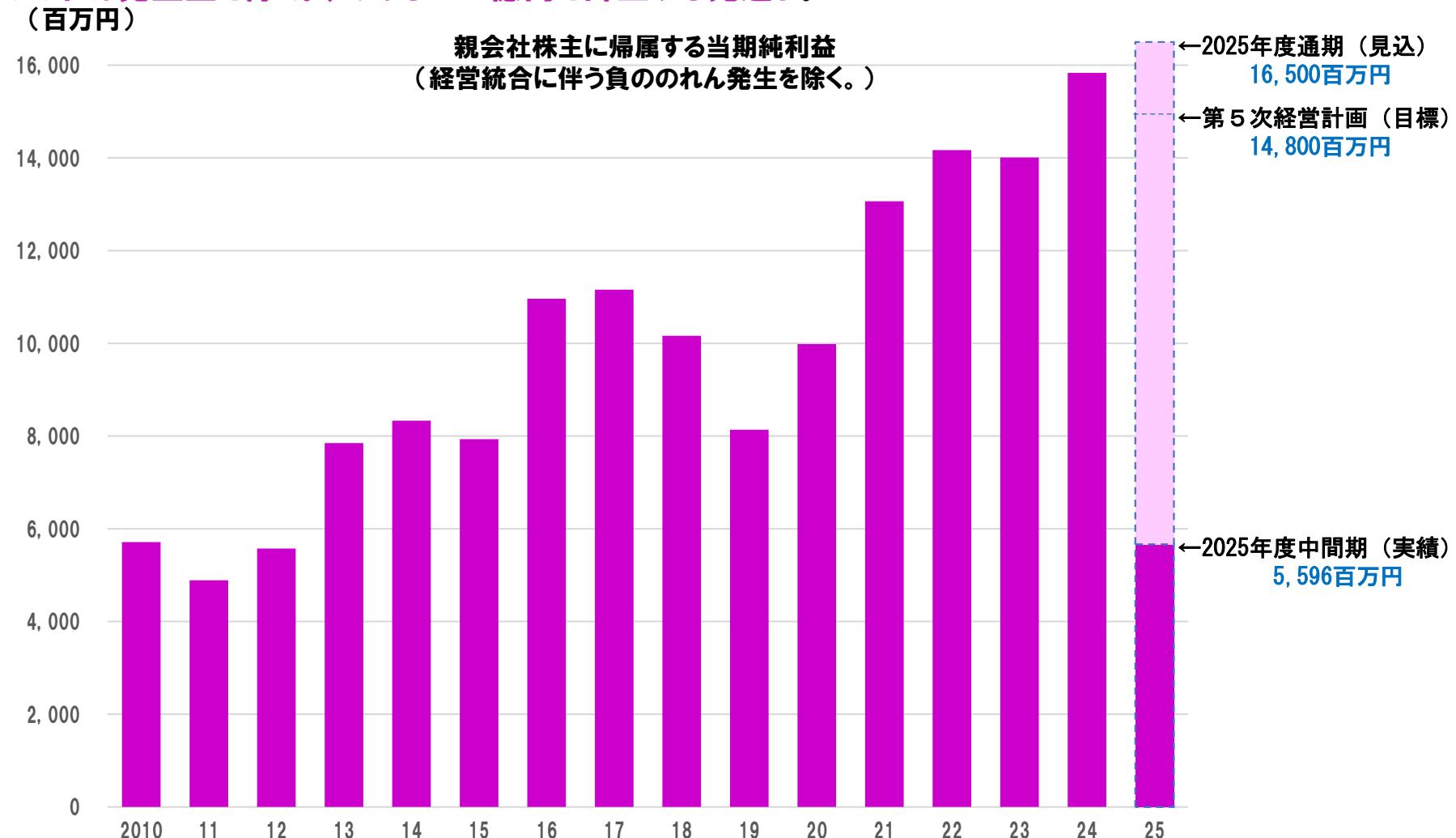
1-2. 2026年3月期第2四半期決算における収益状況

- 資金利益及び役務取引等利益の本業利益は順調に増加したものの、取引先企業の事業再生支援に伴う引当の計上に加え、第2四半期期末後に発生した取引先業の会社更生法適用申請に伴う追加引当の計上等により与信関連費用が増加したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比減益。
- 中間純利益(銀行合算)の前年度同期比増減要因は以下のとおり。



1-3. 2026年3月期決算における収益見通し

- 第2四半期は、期末後の大幅な与信関連費用の発生により当初予想を下回り前期比減益となったものの、2026年3月期通期の親会社株主に帰属する当期純利益は、順調な本業利益に加え、有価証券関係利益の計上等により、当初予想どおり第5次経営計画の目標(148億円)を上回り、過去最高益(経営統合に伴う負ののれん発生益を除く。)である165億円を計上する見通し。



2. 今後の資本政策及び株主還元の方向性

- 2026年3月期決算においては、5期連続増配として、令和7年度以降の株主還元方針における目標である「配当性向30%以上(DOE1.6%以上)」を達成見込み。
- 今後の資本政策に当たっても、「成長投資」、「利益還元」、「内部留保」をバランスよく、より大きな形で実現し、更なる企業価値の向上に取り組む方針であり、具体的には令和8年4月よりスタートする「第6次経営計画」の策定に併せて検討していく。

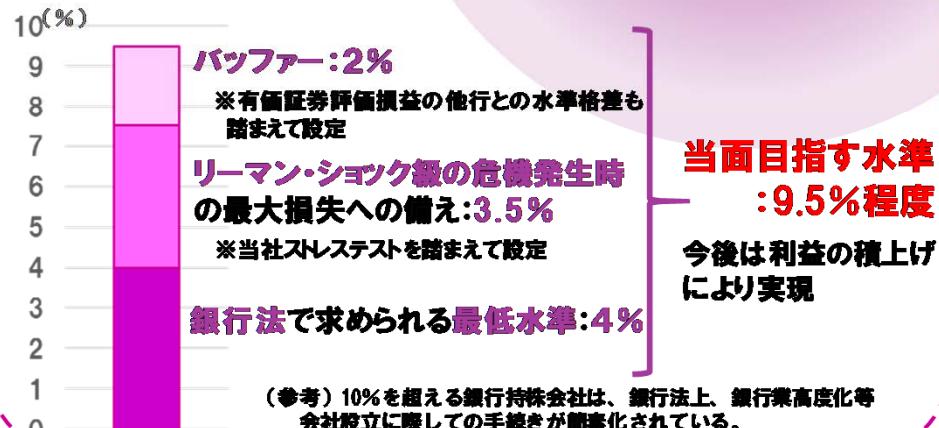
(1) 将来を見据えた戦略的投資

中小企業・個人向け貸出等への積極的な取組み
ペア実施による人的投資・積極的なDX投資 等

2025年度上期における取組状況は、「2-1. 企業価値の向上に向けた取組状況」をご参照。



(3) 自己資本比率の充実



(2) 着実な利益還元

令和7年度以降の株主還元方針としては、配当性向30%以上(DOE1.6%以上)目標とするとともに、累進的配当の考え方に基づき、利益の状況や自己資本の状況等を踏まえつつ配当水準の安定維持に努め、安定的かつ持続的な株主還元を目指すこととする。

